

## ハロッド「動学理論」35年

安部 一成

### 1 はしがき

R. F. ハロッドが、「成長理論」という内容の、巨視的・動学体系を提示したのは、1939年の“An Essay in Dynamic Theory” (*Economic Journal*, 1939 March) においてであった。<sup>①</sup>そして、この論文を基礎に成長理論の厳密な体系化を企図したのが、1948年の *Towards a Dynamic Economics* であった。ハロッドによる巨視的動学体系の提起が、戦後成長理論を経済学の主要領域の一つに仕立て上げるうえで槓杆的な役割を果たし、そしてハロッドの体系がこの領域内において特異な立場を保ち、動学理論をめぐる論争の核的存在を占め続けてきた功績だけは、誰しも高く評価できるであろう。

ハロッド体系に対する疑問・批判は、*Towards a Dynamic Economics* の出版をきっかけとして出現しているが、批判が系統立ってきたのは、1950年中期頃からであった。ハロッドは、多様な批判にしばしば答えているが、批判に答えることを通して自己の立場の中心部分の若干を明らかにしようとした論文として、“Second Essay in Dynamic Theory” (*Economic Journal*, 1960) をあげることができよう。そしてそれから13年の間、一方ではハロッドに批判的な体系による成長に関する精緻な理論構成の試みが志向され

① それに先立って出版された *The Trade Cycle* において、成長論的な発想、問題意識をかなり読み取ることができる。

る反面、他方ではハロッドの「アンティノミー」<sup>②</sup>は自由放任的資本主義にあてはまるにすぎないと性格づけるかたわら、ハロッド体系に対する最も支配的な批判を有意なものとはみなせないとする見解が現われている。<sup>③</sup>

そして1973年に、ハロッドは*Economic Dynamics* を世に問うに至ったのである。1939年に成長理論を提起してから約35年経過したこの時点における新著は、自己の考えを多様な批判を意識しながらあらためて集約したものと受けとめることができよう。もっともこの新著は、インフレーション、国際資本移動のような問題をも含んでいるが、われわれは、戦後経済学の流れのなかで大量の議論を沸かせてきたハロッドの体系は、いかなる論点によって構成されたものであるか、その根本的な性格はなんであるのかを問い直してみたいのである。すでに何回かにわたってハロッド体系を取り上げてきたわれわれにとっては、この小論は、ハロッド体系に対するわれわれの立場のいちおうの確認を企図したものとなる。

## 2 適正成長率の基本性質

ハロッドの基本体系は、周知のように三つの成長率から組み立てられている。

$$G = \frac{S}{C} : G_w = \frac{S_d}{C_r} : G_n = \frac{S_\delta}{C_r} \quad (\text{または } s_\delta = G_n C_r)$$

三つの成長率のうち適正成長率 ( $G_w$ ) は、現実成長率 ( $G$ ) と自然成長率 ( $G_n$ ) とくらべて理解しにくい概念であったために、ハロッド体系を核とする成長理論論争は、なによりもこの  $G_w$  をめぐって展開されたといっても過言ではない。

この論争過程において、批判書のすべてが、 $G_w$  を正確に理解できていたとはいえないようだ。なかには、 $G_w$  を極端に歪曲して把握することによって、

② ハロッド自身も、適正成長率を「修正されない純粋資本主義に関する成長方程式」と規定しているところから、このことを当然認めてかかっている(R. F. ハロッド「経済成長の理論と政策」『経済セミナー』1969年1月号)。

③ P. A. Samuelson, *Economics*, 7th ed., 1967 (都留重人訳, 下巻, 1178頁)。

自らがハロッドの世界から離脱しまっておいて、ハロッド批判を試みようとする奇行に耽るものも少なくなかったようだ。

われわれは、 $G_w$ の組み立てそのものは極めて単純であると、考えている。

(1) 貯蓄の最も重要な唯一の決定要因は、所得水準である。(2) 必要投資量は、所得水準の増加分に主として依存する (3) 投資と貯蓄とが均衡する。(1)については、ハロッド自身、所得水準以外にも重要な貯蓄決定要因があるかもしれないが、「基本的成長方程式はリジッドであり、正確でなくてはならないから、なにが人々（企業、家計、政府）の貯蓄欲求を決めるかについてのざっぱな一般化をこの方程式のなかに導入することは間違いを犯すことになる」（*Economic Dynamics*, pp. 170-171）という理由に基づいて、所得水準をただ一つの決定要因として貯蓄水準と関係づけている。(2)は、いわゆる「加速原理」の上に立っていることを示している。「加速度原理」の適用を受けない投資（いわゆる独立投資<sup>④</sup>、さらに公共投資）の存在を完全に否定するわけではないとしても、「投資需要のうち加速度原理に基づく誘発投資が、若干は存在しなくてはならない」（“Domar and *Economic Dynamics*,” *Economic Journal*, 1959. p. 461）ということになる。そして(3)で、このようにして規定される投資・貯蓄の均衡を保証する成長率が、適正成長率である。

「投資・貯蓄所得決定理論」がケインズ理論を特徴づけるものであることは、周知の通りである。ハロッド体系は、「投資・貯蓄所得成長率決定理論」であって、ケインズ体系の成長論的な組み替えにすぎないのであり、そしてそのような組み替えを誘導できたのが、「加速度原理」なのである。つまり、「加速度原理」を介して所得増加分が、基本方程式のなかに入ってくるだけのことである。

この適正成長率の導出に当っては、ある型の投資関数が前提となっていることは留意しておくべきである。したがって、

④ ハロッドは、私的部門における独立投資を重視しない。それは、長期をとると、産出高（実質販売単位）の増大と関係しない投資は存在しえないという理由に基づいている。

$$G_w = \frac{s_0}{v} = \frac{S}{Y} \bigg/ \frac{K}{Y} = \frac{S}{K} = \frac{I}{K}$$

から、適正成長率は資本ストック成長率を表わすとするのは、<sup>⑤</sup> 導出プロセスにおいてなんらの投資関数を含めていない、したがって  $S \equiv I$  の想定が前提をなしているともみなさざるをえないということで、ハロッドを著しく誤解してしまう。  $I \equiv S$  のうえに立った成長率は、ハロッドでは現実成長率であり、そして適正成長率は現実成長率とは異質の成長率と規定したところに、ハロッドの立場における最大の特異性を求めなくてはならないのだ。

「加速度原理」に基礎を置いているからこそ、資本係数の上昇（低下）は、適正成長率の低下（上昇）となる。適正成長率が「加速度原理」の制約を受けていることについての無理解がまた、適正成長率の正確な把握を阻んでいるし、そしてまた適正成長率が「加速度原理」によって基礎づけられていることが、成長の内的な起動力にかんするハロッドの立場に対する批判を誘引するに至ったのである。<sup>⑥</sup>

ところで、「投資・貯蓄成長率決定理論」の所産として適正成長率を捉えることができるからこそ、ハロッドはケインズの「動学的」継承者であるとみることができるのであるが、その適正成長率を欲求貯蓄率と適正資本係数を基本決定要因とする資本主義の自由放任段階における成長方程式として理解するにとどまらないで、企業の典型的行動様式との関連を問うことになる、問題は複雑となる。適正成長率との関連で設定された企業行動は、「事後的投資がある時期において適正であると、次期において前期と同じ割合において生産を増加させようとするだろう。もしある時期において、事後的投資が適正投資を下回るならば、企業家は次期において投資の成長率を高

⑤ このような理解を示した最も早い時期の代表的なものは、D. ハンバークであろう (D. Hamberg, "Full Capacity vs. Full Employment Growth," *Quarterly Journal of Economics*, 1952など)。

⑥ 独立投資が成長の起動力をなしているという立場からの批判が、その主なものである。単純な型としては、A. H. ハンセンをあげることができ、複雑な展開形態をとったものとして、M. Kalecki, "Observation on the Theory of Growth," *Economic Journal*, 1962。

めるであろう。逆の場合にはそれを低めるであろう」 (“Supplement on Dynamics,” in *Economic Essays*, 1952. p. 284)。この行動式を、私は次のように表現した。<sup>⑦</sup>

$$I_t = (1 + G_{t-1}) I_{t-1} + \lambda (v \Delta Y_{t-1} - I_{t-1})$$

t - 1 期の投資 ( $I_{t-1}$ ) が適正水準 ( $I_{wt} = v \Delta Y_{t-1}$ ) に等しい場合には、

$$G_t = \frac{I_t - I_{t-1}}{I_{t-1}} = G_{t-1} = G_w$$

$G_t = G_{t-1}$  ならしめる成長率をもって適正成長率と規定したのは、「適正成長率とは、その成長率が実現されると企業をして同一比率の拡張を試みさせようとする成長率である」というハロッドの持論に対応させたものである。

企業行動のかかる典型化についての第一の疑点は、 $I_{t-1} = I_{wt-1}$  であった場合に、投資が同一割合で増大すると仮定するのは特殊な想定ではないか、ということである。これとは別の型の投資行動を想定できるし、そうすることは自由であり、どの型の行動が最もプロシブルなものであるかを予断することは許されない。第二の問題は、もしすべての企業が、販売単位の増加の結果としての生産能力の不足をまって始めて投資を行なう ( $\Delta Y \rightarrow I$ ) というような「加速度原理」のオリジナルな行動式に即応した行動をとったときには、いちような成長を起動せしめるような内生力がいかにして生じてくるのが非常に疑問となる。上述の第一の問題点と関連して、ハロッドは企業行動仮説の修正を試みている。その修正された仮説によると、いちような適正成長線上において、資本ストックの慢性的な不足が存在するような状況、したがってある期にその不足を埋めようとする投資行動を起こすことが、次期においてまたかかる行動を誘発せざるをえないような資本ストックの不足をもた

⑦ 安部一成「現代資本主義成長論の構造」(新評論, 1971年)第3章1. 2. 節。そこでは、 $I_t = (1 + G_w) I_{t-1} + \lambda (v \Delta Y_{t-1} - I_{t-1})$ となっているが、 $G_w$ よりも $G_{t-1}$ とするのが正しい。

らすような状況の継続が想定される。この修正された仮説においては、資本ストックが適正な水準 ( $K=K_w$ ) にあると定常状態が発生することになるが、資本ストックの不足によって投資が誘発されるという行動がすべての企業を支配するようになると、その資本ストックの不足をなにが起因させるのかをあらためて問わなくてはならなくなる。修正された仮説にもとづいて適正成長率を導出するにあたって、ハロッドは次のような投資関数を設定する。

$$K_t = K_w - (Y_t - Y_{t-1})$$

すなわち今期の資本ストックが適正水準を下回る ( $K_w > K_t$ ) のは、今期において産出高が拡張したことに起因することになる。したがって、

$$I_t = \left( v - \frac{G_t}{1 + G_t} \right) \Delta Y_{t-1}$$

となる。以上から明らかかなように、修正された仮説は、 $t$  期において資本ストックの不足を引き起こす程度において  $t-1$  期から  $t$  期にかけて産出高 (販売単位) の増加を前提としなくてはならないから、結局のところ適正成長率線上を進行させる内的な起動力は明らかにされないうままとなる。

第三の問題点は、二種類の適正成長率である。一つはいちような前進と関係する適正成長率である。これは、ある成長率が実現すると企業に同一比率の拡張を行なわせようとする成長率と定義された適正成長率に照応しているようだ。もう一つは、ブームやスランプの影響を受けて変化する適正成長率である。ハロッドは、前者をノーマルな適正成長率、そして後者を特殊な適正成長率と呼んでいる (*Economic Dynamics*, p. 36)。いうまでもなく、前者は、自然成長率との関係で経済の長期的なシチュエーションを規定し、後者は現実成長率との関係で景気循環の各局面を規定するものと考えられている。われわれは、かねてから前者を「長期アンティノミー」関係、後者は「短期アンティノミー」関係として捉え、 $G_w$  は二重の性格を有しているとの解釈をとっていたのであるが、二つの  $G_w$  を名称を付してはっきりと区分したのはこの新著が初めてであるといつてよい。その場合、この二つの  $G_w$  が相互にいかなる関係にあるのか (そしてこのことは、二つの「アンティノミー」

関係はいかに連係するののかということに通ずる), とりわけ循環的な変動を繰り返すなかで趨勢的に成長を達成するという資本主義的成長過程に固有の特性を考えるとときに, ハロッドのいういちような前進と関係する適正成長率はいかなる実態的な意味を有するものか, が問題となるはずである。

### 3 不安定性原理

ハロッドの基本体系をめぐる第二の論点は, いわゆる不安定性原理にある。これについて, ハロッドは, 新著において, 「自由放任的資本主義の『適正』均衡成長率は不安定であるという理論はしっかりとした足場をもっていること, そしてその理論が景気循環を基本的に解明するものであること, に確信を持っている」と述べ, 不安定原理に加えられた批判をまったくといっていい程無視している。

まず第一に, 不安定性理論を「ハロッド的Knife-edge」と形容する解釈に反撥する。すなわち「Knife-edge」は, 不安定均衡の極端なケースを表現しようとしたものかもしれないが, この種の極端な不安定性が適正成長率に内在していると示唆したことはない, という。現実成長率の適正成長率からの乖離はたえず発生しているが(したがって $G = G_w$ はまれな現象であるが), その乖離がほどほどのものであれば, 不安定性原理が働くとは考えられないのであって, 不安定性原理が発動するとすれば, たとえば自動車産業のような重要産業において将来の見通しの改変などに帰因するかなりの量の乖離を必要とする, というのである(*Economic Dynamics*, p. 33)。

次に, この不安定性原理に対する批判は, 現実成長率が適正成長率から乖離したときに, 自動的に(すなわちたとえば政府の干渉をまたないで)均衡化作用が起こりうるという内容のものである。ハロッドが答えようとした均衡化作用は, 一つは利子率を経路とするものである。現実成長率の上方乖離をとってみると, それにともなう利子率の上昇が均衡作用を発現するというたぐいの考え方について, ハロッドは次のように反論する。現実成長

率の上方乖離のもとで利子率が上がったとしても、そのことが現実成長率を以前の均衡に復帰させることを意味しないことは明らかである。利子率上昇の作用経路についての新古典派の考え方は、欲求貯蓄率を引き上げ、適正資本係数を低下させるということになるから適正成長率を高めることになり、適正成長率そのものが、以前の水準より上方に移動したものとなっている。そのうえ、利子率の上昇が欲求貯蓄率を高めるとは確言できない。逆の方向も考えられないこともない。それ以上に、適正資本係数が下るといふようなことはありえないことだ。この後者の点については、ここで問題としているのは短期の現象であること、そして企業は生産方法の選択において適用するインプット・コストに付加すべきある基準的な利潤率（利子率を含んでいる）を有しているが、利子率の短期的変動に基づいてこの基準的な利潤率が修正を受けるようなことはありえないこと、たとえ利子率がかなり高騰し、相当期間高水準を保つようなことがあったとしても、「利子率はコストのなかでそれ程重要なウェイトを占めているのではないから、生産方法の選択に目立った影響を及ぼすようなことはありえないこと」といふような理由をつけている (*Economic Dynamics*, p. 44)。

自由放任的資本主義のもとでの景気循環の経験は、不安定性原理のいちおうの妥当性を証明しているように受けとられるかもしれない。ハロッドは、このことに強い自信を持っているようだ。  $G = G_w$  で動いていた状態から出発する。なんらかの原因で不均衡 ( $G > G_w$ ) が発生するに至ると、その均衡が累積化していくのであって、自動的な均衡化作用が働くことはない。  $G > G_w$  は、  $I_r > S$  と表わすことができるから、ケインズのなフレーム・ワークのもとでは需要（所得）が拡大し、そのことが、なにか特別に強力な否定的な力が加わらないかぎり、  $I_r$  を高め、  $I_r$  と  $S$  との間の差が拡大し続けて、不均衡の持続的累積化が現象する。資本主義経済の特性に基づいて、不均衡は間断なく現われているのであるが、その不均衡の累積化が進行していくためには、現実的に産業関連的に基幹的地位を占める諸産業における積極的な投資ビヘイビアが、  $I_r$  の  $S$  からの拡大的な乖離を主導することになるであろう。した



がってハロッドの不安定性原理を「Knife-edge」と表現するのは、ハロッドが抗弁するように正当ではない。

$G_w = G$  で進んでいる状況からの上方乖離によって好況局面の展開を説明しようとするに当って、その乖離はいかにして起動されるのかを問うのは、景気循環のプロセスは、不況の底からの回復そして好況局面への進展と連続的に捉えるべきなのだというそれ自体正当な見地からすると、有意な問いとはいえないとみなされるかもしれない。しかし不況の底からの回復プロセスについてのハロッドによる説明から、好況局面を駆けのぼる加速的な動態の由来を十分に根拠づけることはできないようだ。技術革新などによって支えられた「独立投資」を持ち込むのではなくて、好況プロセスを起動せしめる投資行動を考慮に入れることが必要となってくる。われわれの基本的な考え方は、多数の企業が、とりわけ基幹的地位にある産業の企業が、 $\Delta Y \rightarrow I \rightarrow \Delta H$  (Hは生産能力、そして $\Delta Y = \Delta H$ ) のような受動的な投資ビヘイビアをとるかぎり、不均衡の累積化を起動させることはできないのであって、実際の需要増大に先きがけて、そして現実の売上額に依存する利潤を越え、したがって信用に依拠し、それゆえに信用増発を誘発するような投資行動こそが、その起動力となる。このような見方をハロッドの不安定性原理と接合させようとするれば、ハロッドのいう特殊な適正成長率とかかわる  $C_r$  を行動係数と捉えて、 $C_r$  の上昇が  $G_w$  を下げる、そしてそのことが  $G$  の  $G_w$  からの乖離を始発させるとみるべきなのである。

さらに問題となるのは、 $G > G_w$  から、 $G < G_w$  への転換（景気の下降転換）はどのように説明できるのか、つまり  $I_r > S$  の過程において、なにか  $I_r < S$  への逆転を呼び起こすのか、ということである。ハロッドによると、一期間  $G > G_n$  であっても、結局は  $G \leq G_n$  でなければならないから、好況過程の進行のなかで完全雇用に接近すると  $G$  が低下してくる。<sup>⑧</sup> したがって  $C_r$  に変化がなく

⑧ ハロッドによると、上方への背離の上限は完全雇用にあるといいつつ、完全雇用に到達する前に、 $G > G_w$  が  $G < G_n$  に転換することがあるとみなしているが、その理由として、「労働の移動の困難性」をあげている (*Economic Dynamics*, p.33)。

とも $I_r$ は低下せざるをえない反面、所得水準の向上によって $S_d$ は上昇して行くということになる。しかしかかる指摘をもってしては、 $I_r < S_d$ にならなくてはならない必然性は十分につきつめられたことにはならないようだ。いま、

$$Y_{t+1} = (1 + G_w) Y_t + (C_r \Delta Y_t - s Y_{t-1})$$

から、

$$(G_{t+1} - G_w) = \frac{C_r}{1 + G_t} (G_t - G_w)$$

したがって  $|G_{t+1} - G_w| > |G_t - G_w|$  であるためには、 $C_r > 1 + G_t$  でなくてはならないから、不均衡の累積化において $C_r$ の値が果たす役割が大きいことが判明する。 $|G_{t+1} - G_w| < |G_t - G_w|$  となるためには、 $C_r < 1 + G_t$  でなくてはならない。もし $G_t = G_n$ とすれば、 $C_r < 1 + G_n$ となる。すくなくとも特殊な適正成長率とかかわる $C_r$ は行動係数と把握したうえで、好況の進展は $C_r$ の上昇、したがって $G_w$ の低下を条件とするということであった。そして好況進行の後半において $C_r$ が低下に見舞われることによって $G_w$ を高めていくと考えなくてはならないのであるが、完全雇用への接近にともなって出現する現実成長率の低下が $C_r$ の低下を引き起こす根拠とはなりえない。にもかかわらず根拠となりうると主張するのであれば、それは単純な「完全雇用天井説」と選ぶところはまったくない。

このように見てくると、ハロッドにとっては、不況からの回復過程以上に、景気の下降転換過程が問題となり、不安定性原理の循環プロセスへの適用だけでは十分に説明し切れないことが明らかとなる。ハロッドは、景気循環を総体的に取り上げようとしたのではないが、それにしても新著は不況からの回復についてかなりのページをさいているにもかかわらず、下降転換の解明は詳しくはないし、そしてまた十分な解明を果たそうとしても果たすことはできないであろう。「knife-edge」と表現したり、あるいは均衡化作用の働きを

- ⑨ ハロッドは、完全雇用の天井に衝突する前に下降に転ずる上昇運動を「弱い循環」と呼んでいたが、資本ストックの拡張度が高められるとともに、その存続期間を通じて適正に利用できるかについて不安が起こることをもって「弱い循環」の原因としていた (R. F. Harrod, "Domar and Dynamic Economics," p. 461)。

「証明」しようとすることによってではなくて、下降転換局面の把握において不安定性原理の構造的欠陥を自らがあらわにしたことをつきつめるべきなのである<sup>⑩</sup>。

#### 4 いわゆる「長期アンティノミー」

ハロッドの体系にとってもう一つの、というよりは最も重要な論点は  $G_w$  と  $G_n$  のアンティノミー関係である。 $G_n$  は、労働人口増加率と技術進歩率（生産性上昇率）との和からなっている。したがって  $G_n$  は、技術進歩を考慮に入れた上での完全雇用保証成長率である。 $G_w$  をもって企業均衡保証成長率と特徴づけると、企業均衡の実現はかならずしも完全雇用の達成とはならないというケインズの基調を成長論のタームで継承したのが、ハロッドの「長期アンティノミー」である。

ハロッドは、人口増加率と技術進歩率が  $G_n$  の決定要因をなしているのであって、「ここで資本設備の増加率を導入すべきではない」ことを強調する (*Economic Dynamics*, p. 21)。したがってハロッドの  $G_n$  は、いちおう外生的条件によって規定され、そしてそれが  $C_r$  とともに、自然成長率に適應した貯蓄率 ( $s_d$ ) を決めることになる。 $G_w$  が  $C_r$  と  $s_d$  の従属変数であるのとは異なって、 $s_d$  が  $G_n$  と  $C_r$  の従属変数をなしているということが、ハロッドにとって決定的に重要なのである。

ハロッドに対する批判の主流は、次のようなものであった。適正成長率を資本ストック拡張率 ( $G_k$ ) に置き替える。そして  $G_n$  と  $G_w$  との関係を、労働人口の成長率と資本ストックの拡張率の関係として捉え、 $G_w > G_n$  ( $G_k > G_n$ ) であれば、資本集約度の高い生産方法が選択されることによって、 $G_k = G_n$  ならしめるような作用が働くことになる。この働きかたについては、多様なことがいわれてきた。われわれは、ハロッドに対するかかる批判は完全にま

⑩ 景気循環の分析においてハロッドの立場を知るうえで、R. F. Harrod, "British Boom," *Economic Journal* 1956が参考となる。

## ⑩

はずれのものであると考えてきたのであるが、ハロッドの新著はこの種の批判を殆ど無視し切っている。新古典派成長理論と総称される成長理論体系がハロッド体系とは完全に異質なものであることを考えると、ハロッドの態度は当然なことである。

とすれば、われわれが呼ぶ「長期アンティノミー」の核心の正当な理解はどうあるべきなのか。内容的には極めて簡単なものである。 $G_w > G_n$ は、 $S_d > I_{r,d}$ （ここでの $I_{r,d}$ は、自然成長率に対応した必要投資水準）であるから、結局のところ必要投資水準との対比での貯蓄額の過剰は、政府の介入・干渉がないかぎり、たとえば利子率の下落によって解消される必然性はないのである。ましてや $S_d \equiv I_{r,d}$ 、そして資本ストックの完全利用と労働人口の完全雇用を同時に満たす成長率が実現されることを画く世界とはまったく異なる。新著も長期アンティノミーの真髓をあらためて確認しているが、この考え方は、いうまでもなく基本的にはケインズの思考の延長線上にある。

前節において、経済が完全雇用に接近し、やがてそれに衝突し、現実成長率が自然成長率の制約にもとづいて下がり、そのことが投資意欲を弱め、下降への転換を始発させるというようなことであると、ハロッドの体系になんらのユニークさを見出すことはできないのである。この面でのハロッドのユニークさは、いったいどこに求められるのであろうか。ハロッドは、経済が完全雇用に達したときに不況（リセッション）をもたらすのは、ノーマルな適正成長率が自然成長率を越える場合である、と述べている。そうだとすれば、結局のところノーマルな適正成長率と自然成長率との関係がどのようなパターンをとるかによって個々の景気循環を越える成長の様式が規定され、そしてその様式にもとづいて景気循環の展開が基本的に規制されるということになるようだ。つまり循環運動のなかで変化する特殊な適正成長率が、ノーマルな適正成長率を規定するのではなくて、むしろその逆である、つまり $G_w$

⑩ いわゆる新古典派成長理論は一つの独立した体系であることを認めなくてはならないが、ただかかる体系が資本主義的成長メカニズムの原理的な解明において寄与しえた貢献はマイナスであったと断罪すべきであろう。

と $G_n$ との矛盾関係を表現する「長期アンティノミー」が、 $G_w$ と $G$ との矛盾関係を表わす「短期アンティノミー」を枠づけるということになる。

ハロッドの動学体系では、景気循環が大きい地位を占めているわけではないから、循環の下降転換にかんする分析の不十分さをもってハロッド体系の評価を低めるのは酷であるという意見もあろう。しかし資本主義はその発展段階にしたがってその展開形態を変えながらも（そしてハロッドも指摘するように、「自由放任的」でない戦後は、景気循環の比重を著しく低下させてはいるが）、景気変動を繰り返しつつ、長期にわたって成長を実現してきたのであるから、成長はけっしていちようなものではなかったという歴史的経験を踏まえるならば、動学体系は景気変動を内在する資本主義特有の成長メカニズムの解明を果せるものでなくてはならない。

ハロッドが「成熟」的と呼ぶ段階については、たとえばイギリスの1920年代から30年代において見られるように、好況局面においてすら上昇力は弱く、完全雇用を達成することができなかつたというような状況、もっと一般的ないい方をすると好況が弱く（短く）、不況が強く（長い）という形態をとる景気循環は、ハロッドの分析体系が比較的よくあてはまるように受けとられよう。これに反してハロッド・分析体系の $G_n > G_w$ をもって表現できる段階においては、 $G_n < G_w$ というハロッドにとって決定的な条件が欠落するために、 $G > G_w$ から $G < G_w$ への転換を説明することは困難となる。たとえば、戦前の日本は、リアル・タイムの指標をもってしては、サイクリカルな変動を明確に捉えることはたしかに困難であった。すなわち上昇局面が長期で、上昇力が強力であるが、下降局面は短期で、下降力は弱く、その結果として、個々の景気循環を通しての趨勢成長率が著しく高かったのである。しかしながら、趨勢成長を高めるような循環形態をとったからといっても、好況から不況への転換（そして恐慌）がまったく発生していないということにはなっていないのである。

ここであらためて、ノーマルな適正成長率と特殊な適正成長率との関係が問題となる。特殊な適正成長率は、その評価は別として、それ自体理解でき

るから、結局のところ二つの適正成長率の相互関係ということになると、ノーマルな適正成長率の性格及び地位はなにか、ということに帰着する。過去の論稿においては、かかる名称は付せられてはいなかったが、いちような進歩と関係づけられた適正成長率がハロッド体系の最も重要な構成因子をなしていた。だからこそ、景気変動の各局面において変化する適正成長率と区別しながら、それといちような前進に対応する適正成長率との関係を問おうとしたのであるが、その解答はハロッド自身によっても与えられてはいないし、われわれ自身もそれをつきとめることはできなかった。そのことが、結局のところ長期シチュエーションと景気循環とを別個な領域として切り離していながらも、前者が後者に大わくをはめているとの解釈をとらざるをえない理由をなしていた。

しかしたとえそのような解釈が許されるものであったとしても、ノーマルな適正成長率の性格はけっして明らかではない。<sup>⑫</sup> 特殊な適正成長率の平均がノーマルな適正成長率ではないし、適正成長率の本来的な論理からして、そのようなことはありえない。すこし考えると判明するように、資本主義経済のもとでは、いちような前進はフィクションとならざるをえないにもかかわらず、それをあたかも実態的な根拠をもった有意な仮説と設定したところに、ハロッドの陥穽があることを認めるべきなのである。

## 5 インフレーション

ハロッドの新著は、われわれがここで議論の対象としたものよりもはるかに広い範囲の問題を取り扱っているが、そのなかで注目すべきは、インフレーションであろう。

このインフレーションにかんしても、議論はケインズから始まる。『貨幣

⑫ ノーマルな適正成長率であるとともに、体系が(不安定)均衡の状態にある場合に適用できる成長率である(*Economic Dynamics*, p. 101)とも定義されている。とすれば $G_n \geq G_w$ は、かかる定義と両立しうるのであろうか。

論』は、物価上昇を起因せしめるものとして、コストの上昇（コスト・プッシュ）と超過需要（デマンド・プル）の二つの要素から組み立てられる。ケインズは、前者の独立的な始動を完全に無視したわけではないが、超過需要が主因をなし、それによってコスト・プッシュが誘発され、それが物価上昇に付加的な効果を及ぼすとするのがケインズの『貨幣論』の世界であった。ハロッドによると、「デマンド・プル」が起これなくとも「コスト・プッシュ」が発生し、賃金—物価の悪循環の進行は十分ありうることであるが、ケインズはこの面をあまり重視しなかったし、そしてこのようなことがしばしば起こるとはみなさなかつたようだ。（*Economic Dynamics*, p. 88）。

そこでハロッドは、次のような考えを提起する。「デマンド・プル」がある賃金—物価の悪循環を進行させることを肯定する（そしてそうすることは合理的である）ことと、賃金—物価の悪循環がかかる原因を有しなくてはならないことを肯定することは、別問題である（*Economic Dynamics*, p. 89—90）。ハロッドのいいたいことは、たとえ「デマンド・プル」が作用しなくとも、極端なケースとして、投資率+消費率 $<1$ （デマンド・デフレーションともいふべき状況）のもとでも、賃金—物価の悪循環は現象できる、つまり賃金—物価の悪循環が「独立的」に起こりうる理由（社会学上の原因のウエイトがいっそう高まりを見せている）が存在しているというのである。総需要が供給能力を超過すると、価格はたしかに上昇する（逆に、総需要が供給能力に及ばなくとも価格が低下する必然性はなくて、生産の減退と失業の増大が発生する。これをハロッドは、ハロッド的二分法と呼ぶ—*Economic Dynamics*, pp. 95—96）。そこで金融政策によって総需要の削減を目指し、価格の上昇を抑制しようとする。総需要削減の効果として、価格上昇の抑制はあるいはいくらかの成功を収めるかもしれないが、しかし賃金が「独立的に」上昇するかぎりコスト面から価格上昇圧力が持続することになる。そしてもし金融引締政策によって総需要が供給能力を下回るようなことになると、既述のように生産の削減—失業の増大が起こり、そのなかにあつて物価上昇が続くことになる。

以上から、ハロッドは賃金—物価の悪循環の進行を阻止しようとするれば、財政—金融政策は頼りにはならない、もし総需要抑制が過度にわたるようになると事態はいっそう深刻になるという理由にもとづいて、反インフレーション政策として「所得政策」を提起することになる。

この「所得政策」については、われわれの立場からもいくつかの批判を投げかけることができる。「所得」の名において、なぜ賃金のみを政策の対象としなくてはならないのかという批判が最もエレメンタルなものであるが、ハロッドは、この種の批判を予想してこの政策の展開とともに所得分配の公正性を意図しようとするれば、累進課税に頼るべきだ、という。しかしそのことによって、この政策の偏向的な性格は解消されないこと、だからこそこの政策がある目立った効果を有しえないこと、は経験の示すところである。

インフレーションの把握において、もっと根本的な問題が存在する。アメリカにおいて典型的な「成熟」経済では、 $G_w > G_n$ をもって表わされる過剰蓄積の傾向が支配する。そしてこの不均衡は、ハロッドによると、かなりの期間をかけて修正を講じていかななくてはならず、その手段としては財政政策が主体をなすことになる。すくなくともアメリカが、戦後において、過剰蓄積に起因する深刻な不況に見舞われなかったのは、積極的な財政政策に負うところが大きく、その意味では「自由放任」的資本主義とはかなり異なった現象が出現するに至った。しかしながらその代償ともいべきインフレーションは、ただ過剰蓄積を、意図的であると否とをさしあたりは問わないとしても、量的に解消しようとした政策のあり方と、深くかわりを有していることを認めてかかるべきなのである。ハロッドには、かかる認識が著しく薄いとみなすのはけっして言い過ぎたことではない。<sup>⑬</sup>

さらには「成熟」段階を支配するとされる過剰蓄積のメカニズムについて、ただ $G_n$ の低さ、さらにはすぐれて技術的諸条件の制約を受ける $C_r$ の値に多くを負わしめるような考え方を認めてかかるべきであるかどうか追求されて

⑬ J. ロビンソンが『経済学の第二の危機』としてポスト・ケインズ派の責任を追及しようとしているが、その追及はこの認識の欠落に向けられる。



しかるべきである。そしてこの過剰蓄積の根本的な把握方式が、この過剰蓄積の解消を量的な次元で処理しようとする方向・手段とが結びつくのである。ここにおいて、ハロッドがケインズの最も正統な継承者であることに基づく超えがたい限界が明確に示されていると考えるのが、正しいようだ。